

会長講演 『金融業の国際競争力』

一橋大学 清水啓典

グローバル化が一層進展する世界経済の中で、日本の金融業の国際競争力強化が大きな課題となってきた。しかし、この問題は過去数十年来一貫して議論されてきた問題でありながら、欧米諸国に遅れを取っているという点では事態は何も変わっていないどころか、より格差は拡大していると言っても良い。未曾有の金融危機や市場の構造変化を経てもなお本質的な問題点は変化していない。小手先の対応策ではどうい対応不可能な大きな問題点が存在しているように思われる。その根本的原因は何なのか、今後10年単位の将来を見据えてどのような対応がなされるべきなのか、また、それはそもそも可能なのか等々の論点を含め、本報告ではより深く原因を検討することとしたい。

日本では戦後、基幹産業の国際競争力強化のために、国内では独占的立場を与えて競争から保護し体質を強化させるという政策が矛盾とは見なされず、当然のこととして採用されてきた。このような保護下にあった産業では、国内では強いが国際競争力は欠けているという共通の現象が生じており、グローバリゼーションの進む今日ではその弊害が顕著になっている。

金融市場では、国内産業の競争力強化を目指した低金利資金供給のため、金融市場では低金利規制が実施され、その一環として銀行業界は保護の下に置かれてきた。そのため、リスクを担うべき資本市場が育たず、銀行に代わる競争的資金供給ルートが現在なお脆弱である。地域独占を前提とした一県一行主義の銀行システムや銀行に代わる競争的資金供給ルートが存在しないために、一銀行が危機に陥っても保護せざるを得ない環境もある。

リスクを引き受ける競争的資金供給ルートの欠如は、高い収益が期待できる投資機会の欠如に繋がり、有望なベンチャー企業が起業する際の障害であるのみならず、膨大な日本の個人貯蓄の海外流出に繋がっている。中小企業金融分野の改革は金融市場を高収益化するための鍵であるが、進展があるようには思われない。日本版ビッグ・バンは金融危機に見舞われて当初の目的を達成しないままに止まっている。真に日本の競争力強化のためには、今後より一層大きく絶え間ない本質的変革が必要となろう。

しかし、このような変革は金融分野だけで実現できる性質のものではない。既に豊かな国となった日本では国民の大多数の層に既得権益が生まれており、より大きな格差を生み出すことになる大変革へ抵抗感も国民の間に大きい。基幹産業が国際的競争に曝されるシステムを作り、それを新たな成長に結びつけることができるかどうかは、財政再建問題とも直結する国家レベルの最重要課題である。

以上のような問題意識に基づき、諸外国の例をも参照しつつ、我が国金融業の国際競争力強化についての問題提起を行う予定である。